

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月7日
【中間会計期間】	第50期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳 崇博
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 山本 庸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 山本 庸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 中間連結会計期間	第50期 中間連結会計期間	第49期
会計期間	自2025年 1月1日 至2025年 6月30日	自2026年 1月1日 至2026年 6月30日	自2025年 1月1日 至2025年 12月31日
売上高 (千円)	4,300,018	8,934,725	13,386,414
経常利益又は経常損失 () (千円)	238,758	272,877	45,356
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	228,964	36,449	55,758
中間包括利益又は包括利益 (千円)	317,528	129,576	96,586
純資産額 (千円)	7,747,789	8,043,123	7,972,040
総資産額 (千円)	11,865,928	19,141,376	17,085,020
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 (円)	19.72	3.14	4.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	41.9	46.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	313,915	182,452	794,211
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,654	2,799	138,633
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,773	874,078	1,581,636
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,807,391	6,062,548	6,559,688

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第49期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期中間連結会計期間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資を中心に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクは依然として高く、原油高の影響による物価の上昇圧力の高まりや長期金利の上昇などもあり、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業におきましては、国内の設備投資需要には徐々に回復の兆しが見られ、中国市場では、電気自動車（EV）に採用される車載機器の設備投資が盛況となりました。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は89億3千4百万円（前年同期比107.8%増）となりました。損益面では、売上総利益が増加した結果、営業利益1億3千8百万円（前年同期は営業損失2億9千9百万円）、経常利益2億7千2百万円（前年同期は経常損失2億3千8百万円）となりましたが、特別損失として貸倒引当金繰入額1億2千4百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益3千6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失2億2千8百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器販売は、中国市場での設備投資需要が高まり、当中間期の輸出版売が大幅に増加しました。また、輸入機械販売では測定機器の販売が増加しましたが、工作機械は低調に推移しております。その結果、当セグメントの売上高は86億2千9百万円（前年同期比114.7%増）、営業利益1億1千万円（前年同期は営業損失3億2千3百万円）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は産業用レーザー発生装置及び光通信部品の販売が増加し、当セグメントの売上高は3億5百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益2千7百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億5千6百万円増加し、191億4千1百万円となりました。これは主として、現金及び預金が4億9千7百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が2億2千5百万円増加したことと、商品残高が23億7千万円増加したことなどによるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億8千5百万円増加し、110億9千8百万円となりました。これは主として、短期借入金が5億円、長期借入金が3億1千万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が12億3千2百万円増加し、前受金が16億3千3百万円増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ7千1百万円増加し、80億4千3百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2千1百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が9千8百万円増加したことなどによるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億9千7百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は60億6千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は 1 億 8 千 2 百万円 (前年同期比41.9%減) となりました。これは主として、売上債権の増加額が 1 億 9 百万円、棚卸資産の増加額が22億 7 千 8 百万円となりましたが、税金等調整前中間純利益 1 億 4 千 8 百万円 (前年同期は税金等調整前中間純損失 2 億 3 千 8 百万円)、仕入債務の増加額が11億 1 千 9 百万円、前受金の増加額が14億 3 千 4 百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 2 百万円 (前年同期は 3 百万円の獲得) となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が 2 百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 8 億 7 千 4 百万円 (前年同期比162.7%増) となりました。これは主として、短期借入金の減少額が 5 億円、長期借入金の返済による支出が 3 億 1 千万円、配当金の支払額が 5 千 8 百万円あったことなどによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,906,880	11,906,880	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	11,906,880	11,906,880	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	11,906	-	1,389,836	-	1,373,361

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株 式を除く。) の総数 に対する所有株式数 の割合 (%)
山本 久子	東京都渋谷区	2,423	20.88
山本 庸一	東京都世田谷区	1,941	16.72
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 9 - 1	432	3.72
HMG JAPAN FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 RUE DE LA BOURSE, 75002 PARIS (東京都中央区日本橋 3 -11- 1)	200	1.72
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	157	1.36
内藤 征吾	東京都中央区	154	1.33
CACEIS BANK FOR (NR) - NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	89-91 RUE GABRIEL PERI 92120 MONTROUGE, FRANCE (東京都中央区日本橋 3 -11- 1)	150	1.29
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 - 6 -21	143	1.24
井元 英裕	東京都港区	104	0.90
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1 - 2 - 3	103	0.89
計	-----	5,811	50.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 298,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,568,400	115,684	-
単元未満株式	普通株式 40,180	-	-
発行済株式総数	11,906,880	-	-
総株主の議決権	-	115,684	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 6 株が含まれております。

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
Y K T 株式会社	東京都渋谷区代々木 5 - 7 - 5	298,300	-	298,300	2.51
計	-	298,300	-	298,300	2.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東光有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,609,688	6,112,548
受取手形、売掛金及び契約資産	2,662,729	2,888,059
商品	2,508,185	4,878,796
その他	1,500,148	1,306,978
貸倒引当金	178,164	904
流動資産合計	13,102,587	15,185,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	793,482	777,032
土地	1,189,738	1,189,738
その他（純額）	25,525	28,047
有形固定資産合計	2,008,746	1,994,818
無形固定資産		
その他	4,814	4,737
無形固定資産合計	4,814	4,737
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365	2,365
投資不動産（純額）	1,594,676	1,581,431
その他	371,829	667,477
貸倒引当金	-	294,932
投資その他の資産合計	1,968,872	1,956,341
固定資産合計	3,982,433	3,955,897
資産合計	17,085,020	19,141,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,149,423	3,382,367
短期借入金	1,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	590,976	560,976
未払法人税等	78,783	38,791
前受金	2,457,331	4,090,736
その他	248,467	194,080
流動負債合計	7,024,982	9,266,951
固定負債		
長期借入金	1,769,778	1,489,290
退職給付に係る負債	289,856	309,320
その他	28,363	32,691
固定負債合計	2,087,997	1,831,301
負債合計	9,112,979	11,098,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,389,836	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	4,264,247	4,242,653
自己株式	86,661	86,679
株主資本合計	7,565,418	7,543,806
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	17,625	15,813
為替換算調整勘定	362,478	460,945
その他の包括利益累計額合計	380,103	476,758
非支配株主持分	26,518	22,557
純資産合計	7,972,040	8,043,123
負債純資産合計	17,085,020	19,141,376

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	4,300,018	8,934,725
売上原価	3,628,864	7,775,518
売上総利益	671,154	1,159,207
販売費及び一般管理費	970,199	1,020,483
営業利益又は営業損失 ()	299,045	138,723
営業外収益		
受取利息	2,191	5,075
受取配当金	6,946	125
仕入割引	15,759	63,082
不動産賃貸料	49,200	49,200
為替差益	5,519	48,803
補助金収入	10,495	13,956
その他	1,184	1,340
営業外収益合計	91,296	181,583
営業外費用		
支払利息	10,612	24,793
不動産賃貸費用	19,686	22,399
その他	710	236
営業外費用合計	31,009	47,429
経常利益又は経常損失 ()	238,758	272,877
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	124,412
特別損失合計	-	124,412
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	238,758	148,464
法人税、住民税及び事業税	9,325	113,177
法人税等調整額	8,277	2,366
法人税等合計	1,047	115,543
中間純利益又は中間純損失 ()	239,805	32,921
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	10,841	3,528
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	228,964	36,449

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	239,805	32,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,471	-
繰延ヘッジ損益	18,454	1,811
為替換算調整勘定	64,740	98,466
その他の包括利益合計	77,722	96,655
中間包括利益	317,528	129,576
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	304,412	133,537
非支配株主に係る中間包括利益	13,115	3,960

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	238,758	148,464
減価償却費	25,402	24,467
貸倒引当金の増減額 (は減少)	538	117,672
受取利息及び受取配当金	9,137	5,200
支払利息	10,612	24,793
売上債権の増減額 (は増加)	339,175	109,945
棚卸資産の増減額 (は増加)	341,821	2,278,730
仕入債務の増減額 (は減少)	41,182	1,119,472
前受金の増減額 (は減少)	916,739	1,434,261
その他	406,486	125,666
小計	336,370	349,589
利息及び配当金の受取額	9,137	5,200
利息の支払額	10,534	19,536
法人税等の支払額	26,298	152,801
法人税等の還付額	5,240	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,915	182,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,153	2,714
無形固定資産の取得による支出	170	-
その他	4,978	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,654	2,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	128,853	500,000
長期借入金の返済による支出	398,094	310,488
配当金の支払額	58,217	58,484
その他	5,315	5,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,773	874,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,062	197,286
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	39,266	497,139
現金及び現金同等物の期首残高	3,846,657	6,559,688
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,807,391	6,062,548

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
電子記録債権	9,721千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給与手当	355,118千円	390,750千円
退職給付費用	28,123千円	27,737千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	3,807,391千円	6,112,548千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	50,000千円
現金及び現金同等物	3,807,391千円	6,062,548千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	58,043	5.00	2024年12月31日	2025年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3 月25日 定時株主総会	普通株式	58,043	5.00	2025年12月31日	2026年 3 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額	中間連結損益計 算書計上額 （注）
売上高					
外部顧客への売上高	4,019,884	280,133	4,300,018	-	4,300,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,126	3,126	3,126	-
計	4,019,884	283,259	4,303,144	3,126	4,300,018
セグメント利益又は損失	323,433	24,388	299,045	-	299,045

（注）セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額	中間連結損益計 算書計上額 （注）
売上高					
外部顧客への売上高	8,629,654	305,071	8,934,725	-	8,934,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,629,654	305,071	8,934,725	-	8,934,725
セグメント利益	110,819	27,903	138,723	-	138,723

（注）セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じた収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	
電子機器	2,961,746	-	2,961,746
工作機械	270,712	-	270,712
測定機器	105,129	-	105,129
産業機械	8,505	-	8,505
光電子装置	-	280,133	280,133
部品・技術サービス	673,790	-	673,790
顧客との契約から生じた収益	4,019,884	280,133	4,300,018
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,019,884	280,133	4,300,018

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	
電子機器	7,142,533	-	7,142,533
工作機械	365,591	-	365,591
測定機器	331,191	-	331,191
産業機械	7,490	-	7,490
光電子装置	-	305,071	305,071
部品・技術サービス	782,847	-	782,847
顧客との契約から生じた収益	8,629,654	305,071	8,934,725
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	8,629,654	305,071	8,934,725

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 () 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	19円72銭	3 円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 () (千円)	228,964	36,449
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又 は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	228,964	36,449
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,608,733	11,608,616

- (注) 1 . 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 7 日

Y K T 株式会社

取締役会 御中

東光有限責任監査法人

東京都新宿区

指定有限責任社員 公認会計士 勝 伸一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉本 拓司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。